

# 農福連携プラス推進モデル事業における取組事例（宮城県）

## 農業以外の連携先（プラス）

名取市、民間企業（バイヤー）、（一社）日本基金

## 実施事業所・連携事業所

ラ・フレーズ（就労継続支援A型）／一般社団法人こねくと

## 事業の応募のきっかけ（地域が抱える課題）

- ・ 宮城県名取市の沿岸部にある北釜地区は、東日本大震災で大きな被害を受けた土地であり、かつては砂地を活用したメロン栽培が有名であったが、地域では震災被害からの圃場整備の遅れ、農業従事者の高齢化、人手不足による収穫・販売機会の損失が課題となっていた。
- ・ 現在は同地区で事業所がサツマイモの栽培を行っているが、収穫後のキュアリング庫及び貯蔵庫設備が無いため、サツマイモを熟成させることができず、保存期間や商品の付加価値向上といった保管面・品質面が売上向上の課題となっている。
- ・ キュアリング庫及び貯蔵庫設備の導入等のハード面での支援と商品の販路拡大等のソフト面での支援を一体的に行うとともに、地域で協働する農福連携の優良事例の創出を図る。



## 事業内容

### 【ハード面】

対象事業所に事業実施に必要なとなる機器等の導入費用の補助を行う。

- ・ さつまいものキュアリング庫及び既存のビニールハウスを活用した貯蔵庫の設置、作業場の整備等

### 【ソフト面】

対象事業所へのコーディネーター及び専門家の派遣、商品のブランディング構築、業務のマッチング支援、六次産業化等を支援する。（共同受注窓口へ委託）

- ・ 専門家からの貯蔵管理技術の習得
- ・ 「ノウフクJAS」認定取得による更なる販路開拓
- ・ 設備等の完成に伴い、11/29（ノウフクの日）に「お披露目会」を実施
- ・ ロゴや商品ラベルの企画 等



## 事業実施後の効果

- ・ キュアリング設備および貯蔵庫設備の導入と出荷作業場を整備することにより、自社のサツマイモだけでなく、地域の農業従事者が収穫したサツマイモの熟成と長期保存が可能となり、付加価値を高めた美味しく長期保存可能なサツマイモを出荷することができた。
- ・ また、安定した出荷が可能となり、新たな販路を開拓することができた。
- ・ サツマイモの計量や袋詰めといった出荷に関わる作業の一端を事業所が担うことで、農業従事者の人手不足解消と障害者就労支援施設の仕事の確保に繋がった。
- ・ 今後、収穫量の増加が見込めており、同市内の障害者就労支援施設等との業務マッチングにも期待ができる。
- ・ 市町村担当課と調整し、ふるさと納税返礼品に出品申し込みを行い、商品の周知及び売上向上を図った。（今後HPIに掲載予定）

# 農福連携プラス推進モデル事業における取組事例（神奈川県）

## 農業以外の連携先（プラス）

湘南ベルマーレフットサルクラブ、地元商工業企業

## 実施事業所・連携事業所

社会福祉法人 一燈会 人財開発部（就労継続支援B型）  
／社会福祉法人 一燈会

## 事業の応募のきっかけ（地域が抱える課題）

- ・ 高齢化の進展に伴う就農者数の減少（平成17年：347戸→令和2年：243戸）
- ・ それによる地域の特産品となっている「弥一芋」などの品種の維持の危機
- ・ 地域産業の維持・活性化や特産品の生産・販売の拡大
- ・ 完全プロ化ができていないマイナースポーツにおける、アマチュア選手の働きながらスポーツに専念できる環境確保
- ・ スポーツクラブと連携した、農業や商工業の活性化施策



## 事業内容

- ・ 近隣の農家と交流し、関係性を構築しながら、必要に応じて作業請負契約や特徴ある作付け技術などを学ぶ。
- ・ ベルマーレフットサルクラブと連携し、試合会場での販路拡大や地元商工業企業と連携した6次化の検討
- ・ 農地での長時間の作業に必要なトイレの設置などの環境構築、車両や事務所の借用による農福連携事業の立ち上げを整備する。
- ・ 作業拡大に向けて障がい者の特性に合った作業のアセスメントを行うためのWebツールを導入し、適切な作業にマッチングを行う。



## 事業実施後の効果

### 工賃の向上

環境構築の結果、作業時間・作業内容・収穫が安定化したことにより、販売収益が恒常的に上げられており、安定して時給500円を達成できる体制を整備

### 安定した販路・売上の確保

ベルマーレフットサルクラブのイベントや試合会場での販売を定常的に実施し、1日約1万円の売り上げを達成

### 就労に結び付いた実績

B型事業所の利用者の1人が地元で就職を達成

仕事内容を理解し、作業時間や作業量について学ぶとともに、必要なマナーなども身に付ける中で、少しずつ就職に前向きになり、自信がついてきている様子が見え、就職先をあたり、実習を経て就職へと結びついた。

# 農福連携プラス推進モデル事業における取組事例（福井県）

## 農業以外の連携先（プラス）

商工業、IT

## 実施事業所・連携事業所

ゆめいく（就労継続支援B型）／ゆめいく株式会社

## 事業の応募のきっかけ（地域が抱える課題）

（農業サイドの課題）

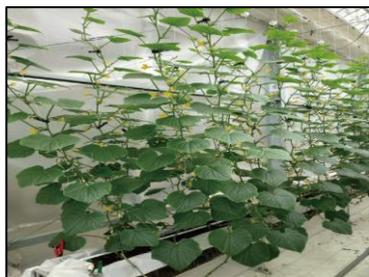
- ・後継者不足や人手不足
- ・農繁期農閑期での仕事量の変動や、天気・生育状況による仕事量の変動があり、農福連携を難しくしている。

（福祉サイドの課題）

- ・施設外就労先が限られており、利用者にとっては「もっと仕事がしたい」が仕事がない
- ・地域の中でも福祉事業所の存在や農福連携の取り組みが普及していない。



設置したビニールハウス



栽培中のスナックキュウリ

## 事業内容

三つ星株式会社の全面的なアドバイスをもとに、栽培用ハウスと栽培設備の設計、導入を行った。

また、6か月の期間、スナックキュウリの試験栽培圃場にて栽培に関する指導を受けた。スナックキュウリ（品種：クアトリーノ）の育種会社の展示圃場へ赴き、現地研修を受けた。栽培マニュアルの導入や栽培管理人材の育成等ソフト面での準備も行った。

栽培したスナックキュウリの販売がスムーズに始められるよう、販売資材一式、広報用のランディングページやSNS、YouTube、ECサイトも用意し、今後継続した広報活動ができるようテンプレートを準備した。



YouTubeのサムネイル



作成した商品パッケージ

## 事業実施後の効果

本事業の実施により、自所で管理する施設を持ち、作物を栽培することで計画的に作業を組み立てることが可能となった。また栽培に付随して、写真撮影やSNSへの投稿、ECサイトからの受注管理、出荷調整や発送業務等の多種多様な就労機会が生まれ、仕事不足の解消および利用者各々の個性や興味を活かした支援の提供が可能になった。

また、本事業で生産から販売までの道筋を作ることは、作業の安定化、さらには収入の増加につながり、ひいては利用者の工賃向上が目指せる。対人関係が苦手な利用者にとっては農作業以外のPC関連業務に携わり、インターネットを利用して顧客とつながることができれば社会参画の実感が得られるメリットもある。今後もさらに事業所として多様な作業メニューを提供することで、様々な個性の障がい者を受け入れ、やりがいをもって仕事に取り組んでもらえることを期待している。

# 農福連携プラス推進モデル事業における取組事例（福井県）

## 農業以外の連携先(プラス)

観光業、商工業

## 実施事業所・連携事業所

株式会社 縁(就労継続支援B型)／株式会社 縁

## 事業の応募のきっかけ(地域が抱える課題)

小浜市は古くより商業の街として栄え『御食国』として海産物やその加工品、若狭塗や若狭塗箸など『食』に携わる多くの商品で栄えてきた。その特性上、農地も多く田園風景が広がっている。しかし、農家さんの高齢化も進み引退される方も増えてきている。「小浜市内の有志の方」や「小浜市」の活動で委託等に繋がり遊休農地にならないようにされているが、人手不足も問題となってきた。その中でも高単価の『果樹を始めたいとの声』が地域内から少しずつ出てきている。その為、果樹の農地を一カ所に集めて『農園×観光』に繋げる事が出来なかつたの考えが生まれる。しかし、果樹は結果が出るまでに時間がかかり一から始めるには資金面などの持続性のリスクが高い。



## 事業内容

桃の観光農園の立ち上げに取り組んだ。まず、土地の確保にあたっては本事業のコーディネーターとして地域の自治体や商工団体に地権者とのマッチングを支援いただき、休耕田を集約する形で、コメ農家の後継者不足という地域の課題を解決しながら事業立ち上げに取り組んだ。次に、農園立ち上げについては、本事業により桃苗木や資材等を購入して取り組んだ。桃の植樹の際には地域住民にも声をかけるなど、地域共生をテーマに取り組んだ。



## 事業実施後の効果

土地の選定をはじめ、農地の使用許可や契約、その後の報告等を密に行う事により、協力者が増えていった。思いに共感いただいた方が様々の担当者をご紹介いただき輪が広がっている。また、本事業を通じて、地域における事業所の存在が認知され、作業をしていると地域住民の方が声を掛けてくれるようになってきており、利用者の地域とのコミュニケーションや社会参加の機会が増加している。一般住民以外に農家の方やコーディネーターの方と関わる機会も増えており、利用者の頑張る姿を見ていただき、利用者や事業所のファンになる方も出てきている。この様に自然に受入れていただけの事が「労働力」だけではない「一人の人間」として見ていただき、何より本人にとっても働き、地域で生活する喜びや意欲につながっている。

# 農福連携プラス推進モデル事業における取組事例（岐阜県）

## 農業以外の連携先（プラス）

地域住民との交流

## 実施事業所・連携事業所

たのしいフルハウス（就労継続支援B型）／株式会社アグリピア

## 事業の応募のきっかけ（地域が抱える課題）

- ・高齢化と人口減少下により活力の低下（世代間ギャップによる不便な意思疎通）
- ・住民が集うコミュニティが無い（日常の行動範囲が限定されており且つ移動手段も限られる）
- ・後継者がほぼいなく、人との触れ合いが不足している（若者離れは不可避の状況下で新たな策もない）

↓

農福連携事業所としての日中活動が、地域住民との交流によって利用者の社会参加及び地域高齢者の活力改善に繋がらないかと考えた。

- ・地域高齢者のボランティアの協力によりトラクターでの耕作を実施。
- ・水耕栽培の他、小面積で露地栽培を実施。
- ・様々な農作業を通じて、地域住民との触れ合う機会が設けられ、新たな関係性を構築することができた。



## 事業内容

【にんにくスプラウト専用設備の導入】  
（地域住民との協働関係）  
（にんにく種子の委託生産）  
（近隣遊休農地の活用）

【作業棟兼直売所の設置】  
（販売用農産物の提供）  
（余剰野菜のフードバンク提供）

【スマート農法の取組】  
（障がい者のスマートグラスの活用）



## 事業実施後の効果

・「にんにくスプラウト」の栽培は改良を加えながら徐々に進行している。利用者の活動の場が広がったことに加え、地域住民の関心も増している。

・農福連携の成果を検証するため、岐阜大学と共同研究を開始したほか、スマートグラスの導入事例について、メディアからの取材依頼が寄せられるなど注目度が向上した。

・「ノウフクの日」に合わせたイベントを開催し、直売所の開設、地元住民と野菜販売を実施したほか、キッチンカーにて「にんにくスプラウトの素揚げ」の提供を行った。約100名の来場者があり、地域住民との交流が実現した。

# 農福連携プラス推進モデル事業における取組事例（三重県）

## 農業以外の連携先(プラス)

四日市市の農業委員会

## 実施事業所・連携事業所

(実施事業所) 就労継続支援B型事業所あいプロジェクト  
／社会福祉法人あいプロジェクト  
(連携事業所) 株式会社i-kyo、ハマサ共同製茶組合

## 事業の応募のきっかけ(地域が抱える課題)

四日市市では、担い手不足や高齢化により耕作放棄地が増加しており、特に茶畑の放棄が顕著となっていた。地域の農業が直面する担い手不足という課題に対し、当事業所では、障がい者の就労支援の拡充を模索していた。

そうした中で、障がいのある人たちが地域の農作業に携わることで、自身の得意分野を活かしながら地域に貢献できる可能性に着目した。そこで、農業者との関係づくりを通じて、障がい者が「地域の担い手の一員」として、同じ作物に取り組み、共に地域農業の未来を担うパートナーとなれるような協働のあり方を目指した。

特に、新たな作物として、付加価値の高いワイン用ブドウに着目し、福祉事業所と農家がそれぞれの立場から同じ品目に取り組みすることで、耕作放棄地の解消や特産品開発といった地域課題の解決にもつながると考えた。



耕作予定地での土壌改良作業の様子



連携農家での作業体験会の様子

## 事業内容

ワイン用ブドウの産地化と福祉事業所の農業参入を目的に、水沢・川島・生桑の3地区で段階的に取組を実施。

### ■ 水沢地区:産地化に向けた農家連携

地域農家(2戸)との連携体制を築き、情報交換会(月1回)への参加や技術相談を通じて、助言体制の構築や利用者の作業体験の受入を進めた。

### ■ 生桑地区:安定生産と安全確保に向けた施設・機器導入

苗木の安定生産と農薬等の安全確保を目的に、県や連携農家からの助言を受け、育苗用ハウス(1棟)と噴霧器(1台)の導入、適応した品種を選定。

### ■ 川島地区:農地確保と利用者への意識づけ

川島地区では、栽培準備として土地改良区などと調整を行い、約5,000㎡の耕作放棄地の利用権を設定。

利用者(5名)も交えた土壌改良作業を通じ、農業活動への主体的な参加意識を醸成意識づけを進めた。



導入したビニルハウスでのワイン用ブドウ苗木の育苗



ラジコン型噴霧器の導入

## 事業実施後の効果

### ●利用者への効果

福祉事業所ではワイン用ブドウの育苗や圃場整備に向けた準備が進み、連携農家の圃場での作業体験を通じて、利用者の理解や意欲の向上が見られた。

### ●地域農業への効果

ワイン用ブドウ栽培に地域で取り組むことによる地域農業の活性化、耕作放棄地の解消につながるとともに、福祉事業所による農業生産による新たな担い手確保、農業連携への理解につながった。

### ●地域への効果

生産されたワインが地域の新たな特産品になるとともに、障がい者が地域農業の一員として関わる姿が可視化され、社会参加の機会拡大が期待される。

# 農福連携プラス推進モデル事業における取組事例（滋賀県）

## 農業以外の連携先（プラス）

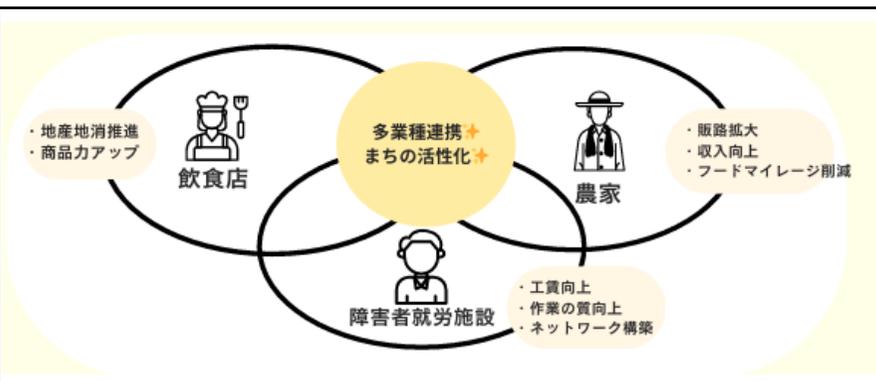
商業（飲食店・小売店）

## 実施事業所・連携事業所

特定非営利活動法人滋賀県社会就労事業振興センター（共同受注窓口）  
／特定非営利活動法人滋賀県社会就労事業振興センター

## 事業の応募のきっかけ（地域が抱える課題）

障害者就労支援施設の地域経済とのネットワーク不足や、経営ノウハウの不足により、収穫した農産物の加工や販路の開拓といった経済活動につながる事業の展開が課題となっている。農業者においては、毎日収穫した新鮮な採れたて野菜を地域の飲食店等に卸して、地場産の野菜等を地元の人々に食して欲しいという思いがあるが、地域の飲食店等とのネットワークがなく、またあったとしても郊外の農耕地から飲食店等まで配達する時間的余裕がなく、諦めているのが現状である。一方、地域の飲食店等も地場産の採れたて野菜を客に提供したいと思っはいるものの、各農家へ野菜や果樹ごとに個別に発注する手間や取りに行く時間的な余裕がなく、卸売市場や仲買業者を通して仕入れるため、採れたての地場野菜を仕入れることが難しいのが現状であった。

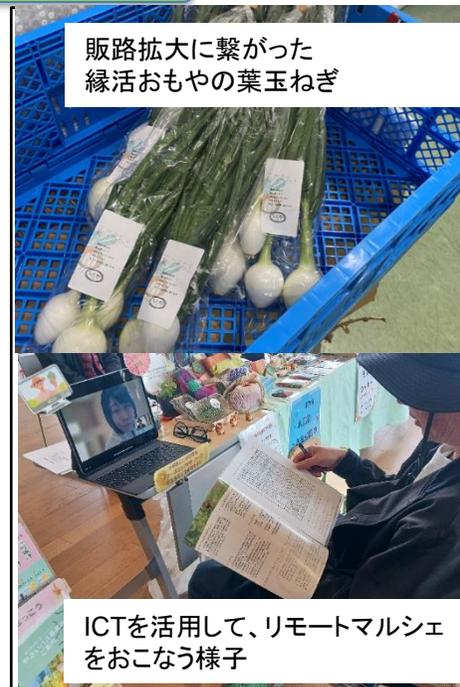


## 事業内容

①【東近江圏域】就労継続支援B型「たけのこ福祉作業所」と、県内16店舗を展開する飲食店をマッチング。現地訪問・圃場見学を通じ、定期取引へと発展。

②【大津・東近江圏域】就労継続支援B型「イロハニトイロ」就労継続支援B型「葉菜屋」が「リモートマルシェ」でZoom等を活用し、来場困難な圏域からも定期契約を視野に入れた商談成立に繋がった。

③【湖南圏域】農福連携に取り組み、さらなる販路拡大を目指す障害者就労施設「縁活おもや」に対し、4者の飲食店等および6者の農業者とのマッチングを行った。「やさいパス」の仕組みを活用した、縁活おもやおよび6者の農業者が生産した農作物を、ワークパートナーきらら北山田が3者の飲食店等への出荷準備や運搬を行うことで販路確保に取り組んだ。



## 事業実施後の効果

障害福祉サービス事業所の異なる課題（過疎地域、マルシェや販売会の現地参加が難しい、地域経済とのネットワーク不足など）様々な理由から販路拡大に繋がっていなかった障害者就労施設に対しそれぞれにアプローチを行うことで、安定した新規取引の確保に寄与することが出来た。障害者就労支援施設においては、今まで繋がりがなかった商業分野とのネットワークができることにより、地域の野菜等の流通、地産地消、地域の活性化において障害のある人が活躍することとなり、障害のある人の地域とのつながりや地域への参加が促進される結果となった。

加えて、農業者においても規格外野菜などの販路拡大による収入向上・フードマイレージの削減などの効果に繋がった。地域の飲食店等においても地場産の採れたて野菜を活用することにより商品を提供する際のアピールポイントとなるなど、それぞれの分野で今回の連携による効果が見込まれる形となった。

# 農福連携プラス推進モデル事業における取組事例（兵庫県）

## 農業以外の連携先（プラス）

小野市地域振興部、（公社）小野市シルバー人材センター

## 実施事業所・連携事業所

WORL SHOP宿花（就労継続支援B型）／一般社団法人エイビーエス

## 事業の応募のきっかけ（地域が抱える課題）

### 地域の課題

農家の高齢化が進む中、農家の担い手不足のため耕作放棄地が増加傾向にある。

### 事業所のSWOT

**S**  
強み

障がい者支援だけでなく、月平均来店者数5,000人以上の「うどん職人えびす庵」（飲食店運営等）を積極的に実施

**O**  
機会

国内のガーデニング・家庭菜園の市場規模及びシェア農園市場も整調に推移

**W**  
弱み

“農業”を事業として十分活用できていない  
（障がい者の方の誤飲防止のため、農業を使用しない方針のため、病害虫で作物が枯れてしまう）

**T**  
脅威

・コロナにより、デリバリーや在宅での飲食に慣れた消費者が再び以前の水準に戻るか不透明  
・東播磨自動車道の開通により「うどん職人えびす庵」前の通行量の減少

## 戦略：農園と飲食店とのシナジーを最大限に活用する



整備前の圃場



隣接の耕作放棄地

## 事業内容

### ・キックオフ会議の開催

県市の福祉、農業、地域振興の各所管課及びシルバー人材センターや農業専門人材を参集し、本事業の趣旨や今後の取り組み内容や連携について議論。

### ・農福連携プラス推進コーディネーターの設置

「WORK SHOP 宿花」の事業である「よみはなアグリパーク」の計画や完成に向けて、課題の整理や情報収集・提供、広報ツールの制作支援等の伴奏支援を実施。

### ・専門家の派遣

「よみはなアグリパーク」のシェア畑の開設やシェア畑で提供する種苗の病害虫のリスク軽減ならびに安定生育のためのビニールハウス設置等の圃場整備や農業技術の指導等のため、農学博士の派遣を7回実施。

### ・よみはな農・福・食のトライアングル・フェスティバルの開催

本事業及び農福連携について幅広く知っていただくとともに、農作物を食べたり農地に親しむことを通して、地域活性化のために共に取り組んでいく機会とするため、本事業に関するパネル展示の実施や、当該事業所の圃場を活用し、マルシェの開催や地域の子供たちに楽しんでいただける新米運びタイムトライアル、ボン菓子・焼きいもの提供等を実施。

### ・圃場にビニールハウス等の設備を整備

当該補助事業を活用した整備（シェア農園（よみはなアグリパーク）を設置するための設備費）

### ・農福連携フォーラム

「よみはなアグリパーク」が完成する機会を捉え、当該事業の成果や農福連携の取組みを広く発信するため、モデル事業として整備した本事業の内容及び成果の報告をはじめ、農福連携を普及啓発するためのフォーラムを開催市長、当該事業所代表者等によるパネルディスカッション等を実施

### ・よみはなシェア畑オープン記念イベント

完成した「よみはなアグリパーク」に地元の子供たちを招待し、種まき体験や収穫等を実施するほか、マルシェ等地域活性化につながるイベントを実施。



## 事業実施後の効果

本事業での取り組みを通じて、小野市のコミュニティーセンターいちばや地元飲食店や地域の方々、地元小学校への訪問など、地域とつながりや連携等で当該事業所の利用者への理解も深まり、利用者の社会参加に繋がっている。

# 農福連携プラス推進モデル事業における取組事例（徳島県）

## 農業以外の連携先（プラス）

畜産・林業（しいたけ）

## 実施事業所・連携事業所

特定非営利活動法人とくしま障がい者就労支援協議会（共同受注窓口）  
／特定非営利活動法人とくしま障がい者就労支援協議会

## 事業の応募のきっかけ（地域が抱える課題）

県では、農福連携等（以下、ノウフクとする。）を促進するため、これまでに「農業指導者」の設置、「もうかる農作物」や「販路」の紹介、施設外就労に係る就労施設と農業者との「マッチング」等を実施しているところである。

ノウフクの課題として、新たにノウフクに取り組む就労施設の農業に対する知識不足や、農業者に対するノウフクの周知・啓発が挙げられる。

また、ノウフクの取組をさらに広げるためには、県の農業産出額3割にあたるものの今までに連携したことのない「畜産分野」や、全国1位の生産量をほこる「しいたけ作業」での連携について検討し、実践につなげる必要がある。



農業者との連携（じゃがいも収穫、ネギの調製など）

## 事業内容

ノウフクマッチングイベント（2回開催）を実施（うち、畜産農家を中心として募集したイベントを1回、林業（しいたけ）農家を中心として募集したイベントを1回）。

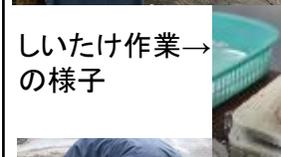
県内畜産事業者及び、しいたけ農家への周知啓発を実施。その結果、畜産事業者との連携開始（石灰まき、商品の箱詰め等）。

農作業技術の向上に資するVRマニュアルを作成。うち1本をしいたけの一連作業とした。

新聞広告（全3回、うち2回を「畜産」と「しいたけ作業」をメインとした）に加え、啓発チラシを作成し、随時イベントなどで配布。



←マッチングイベントの様子



しいたけ作業→の様子



石灰まきの様子↑→



## 事業実施後の効果

「ワンストップ窓口」担当として、事業所が抱える課題の情報収集や、課題に沿った専門家の派遣。専門家の指導後の進捗や成果等の確認（新たに作物を栽培する際の取組相談や、六次化商品の開発についての相談、農福連携等をはじめたい施設からの相談、ほ場の見回り等）により、ノウフク施設の農業技術が向上した。

ノウフクマッチングイベントにて成立した組の実践ノウフク及び連携開始までのコーディネート、ノウフクマッチングイベント以外での農業者からの作業依頼受け付け及び作業開始までのコーディネートにより、新規連携が増加した。（合わせて15組のマッチング。そのうち12組が継続中。）

# 農福連携プラス推進モデル事業における取組事例（香川県）

## 農業以外の連携先（プラス）

香川県立農業経営高校、株式会社純緑農業

## 実施事業所・連携事業所

あじさい・あじさいファーム（就労継続支援B型）  
／社会福祉法人ナザレの村

## 事業の応募のきっかけ（地域が抱える課題）

香川県では、平成23年より香川県社会就労センター協議会が農福連携事業における共同受注窓口の役割を全国に先駆けて実施してきた。現在も主にニンニク・玉ねぎ・アスパラガス等の栽培において農家と障害福祉サービス事業所のマッチングに取り組んでおり、そこからステップアップして障害福祉サービス事業所で独自に農業を始める事業所が出てきている。一方で、農福連携に取り組む事業所が増えておらず、農家の高齢化と相まって農業の担い手不足が露呈し、高松市内でも耕作放棄地が増えてきている。また、農福連携の共同受注により農作業を請け負うだけでは、作業単価がさほど高いとは言えず、利用者の工賃向上になかなか結び付いていない状況。

あじさいでは、平成23年度当初、香川県社会就労センター協議会による共同受注窓口の農作業を請負っていた。現在は、さらに収益性を高めるため、安心・安全な商品づくりのコンセプトの下、事業所独自で農業を本格的に実施し始めるとともに、農産物の加工および同事業所が運営する喫茶やレストランでの提供・販売を行っている。今後さらに六次産業化に取り組み、工賃向上に繋げるとともに地元農業や地域の活性化に貢献していきたいと考える。



## 事業内容

本事業の実施によりジェラート製造に必要なパステライザーおよびジェラートフリーザー、スイーツ製造や素材の保存に必要な急速冷凍機を導入。当事業所で栽培したマコモダケを使用したジェラートを開発。

香川県農業経営高校との連携では、ハウス栽培でのいちごの収穫、選果作業、出荷作業を一緒に行った。いちごの他アスパラなどを使ったメニュー（ジェラートなど）を考案し、当事業所のカフェで生徒と利用者が協力して製造・販売した。

株式会社純緑農業との連携では、共同でミニトマトを栽培し、企業の労働力不足の解消に寄与。さらに、ミニトマトを使ったジャムの製造、商品開発を行った。

開発したジェラートやジャムは、岐阜県の農福連携マルシェや、高松市での「たかまつ食と農のフェスタ2025」にて販売したり、幕張メッセで開催された「デリカテッセン・トレードショー2025」にて展示したりなど、販路拡大に取り組んだ。



## 事業実施後の効果

香川県農業経営高校とのイベント販売実施では、生徒から障害者の方がホールで接客作業をテキパキと行っている様子を見て驚きの声もあり、将来農業を目指す生徒にとって農福連携を考える良い機会となった。また、生徒と一緒に地元農家に農福連携について説明を行う企画を実施し、地元農家に農福連携を知ってもらうことに繋がった。

株式会社純緑農業との連携においても、当事業所が製造している液肥を使用することでミニトマトの収穫量が増えたとの評価を頂いており、今後ジャムなどの加工品を大量に生産できる体制を協同で構築することになった。また、液肥を通して愛媛県の農家の方との新たな連携にも繋がっている。機器導入により、製造の大幅な拡大と安定した素材の確保が行え、それにより販売活動も広がりを見せている。様々なイベントに、農福連携商品を出展・販売することで、多くの来場者の方に農福連携や商品に興味関心を持っていただけ、販路拡大に繋がるとともに、売上アップにより工賃向上が促進された。

# 農福連携プラス推進モデル事業における取組事例（香川県）

## 農業以外の連携先（プラス）

子ども食堂、庵治小学校・中学校、さぬきこどもの国等

## 実施事業所・連携事業所

きらり（就労継続支援B型）／社会福祉法人洋々会

## 事業の応募のきっかけ（地域が抱える課題）

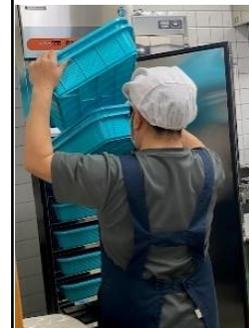
社会福祉法人洋々会が運営する就労継続支援B型事業所きらりは、人口減少・高齢化が著しい高松市庵治町にあり、障害者の就労先の確保と農地維持が課題であったことから、当事業所では、農福連携を推進することで、障害者の安定的な就労機会を創出するとともに、耕作放棄地の活用を図ってきました。これまで一定の成果を上げてきましたが、事業所で栽培した野菜を使用した付加価値の高い商品を開発・販売することにより、就労機会の増加や工賃向上を図るとともに、地域を活性化したいと考えています。



## 事業内容

収穫体験会、商品の販売業務等を通して、地域住民と交流することで、障害者の社会参加を促進していきます。事業所で栽培した野菜を使って、新たに開発したお弁当やスイーツ等を庵治町含め高松市内の子ども食堂に廉価で販売することで、子供たちや子育て家庭を支援し、地域の子育て支援の充実に寄与します。また、新たに開発したお弁当やスイーツ等を認知症カフェで販売・提供することで、高齢者を支援し、地域の高齢者支援の充実に寄与します。

さらに様々なイベントに積極的に参加し、商品を販売することで、販路拡大に努めるとともに、地域のにぎわい創出に取り組みます。



## 事業実施後の効果

製造機器等を導入したことで、事業所で栽培した野菜を加工し、付加価値の高い商品を開発できました。そして、様々なイベントにて販売した結果、事業所の売上増加に繋がりました。

さぬきこどもの国やサンメッセ香川で開催された「たかまつ食と農のフェスタ」に参加したり、地元庵治町で開催された「庵治わいマルシェ」や小学校、中学校が協力して行った「庵治祭」にも参加しました。販売を通して、地域の方々に農福連携や事業所の取り組みについて知って頂けました。

また、高松市の協力のもと、子ども食堂を月2回開催し、お弁当等を販売したところ、旬の野菜が入ったお弁当で楽しませてもらっていると好評でした。

障害者、ひとり親世帯、高齢者などの方々に農福連携事業で生産した、新鮮なお野菜を使用したお弁当を提供し地域での居場所創出を支援することができました。

# 農福連携プラス推進モデル事業における取組事例（宮崎県）

## 農業以外の連携先（プラス）

就労継続支援事業所、宮崎県農福連携推進センター

## 実施事業所・連携事業所

きんこう（就労継続支援B型）／有限会社錦江

## 事業の応募のきっかけ（地域が抱える課題）

- ・宮崎県日向市内の半数以上の就労継続支援事業所が農福連携に取り組んでいて、各事業所が個別に受託作業の調整を行っている一方で、農業者については、高齢化・担い手不足により農作業受委託のニーズが増えている状況であったことから、共同受注の仕組みづくりが必要となっていた。
- ・就労継続支援事業所の生産活動で生じた規格外の農作物は廃棄している状況であったことから、利用者の工賃向上のため、飲食店等の新たな販路開拓が必要となっていた。

## 共同受注窓口の構築に向けた打合せ



## 事業内容

- ・先進的に共同受注の取組をしている事例を参考にしながら、農福連携等コーディネーターが市内の就労継続支援事業所との連携体制構築に向けた調整役を担うとともに、先進的に取組を実践する専門家を派遣することで、共同受注の仕組みづくりの支援を行った。
- ・共同受注窓口の仕組みづくりにあたり、農福連携に取り組む地域の就労継続支援事業所を招集し、農作業現場の見学会を実施した。
- ・廃棄となる規格外の農作物等について、農福連携等コーディネーターが中心となり、市内の飲食店等への出荷に向けた調整等の支援を行った。

作業見学の様子  
（作業環境の確認や収穫の模擬体験）



## 事業実施後の効果

- ・共同受注の仕組みができたことで新たな農作業受託につながるとともに、地域の就労継続支援事業所同士の連携強化及び農業改良普及センター等の農業サイドとの連携体制を構築することができた。
- ・規格外の野菜を市内の飲食店等に出荷できるようになったことで、売り上げの増加につながるとともに、事業所の活動がより人目に付くようになったことで、利用者の生産活動へのモチベーションアップにもつながった。